人・農地プラン実質化に向けた
アンケート調査の結果について

アンケート調査概要

1. 目的

担い手への農地集積促進や農地の適切な利用促進を目的に取組を進めている人・農地プラン実質化に向けて、実質化の要件となっている農地の利用等に関するアンケート調査を実施する。

2. 調査対象（令和2年4月1日時点の農地台帳を基に対象者を整理）

市全体の農地所有者及び耕作者・・・・・・・・・・・・・・・・4，186名
【内訳】
(1) 市内に農地を所有する農業者（(3)の対象者を除く）（以下「所有者」という。）・・・・・・・・・・・・・3，962名
(2) 市内の農地を借りて耕作する農業者（(3)の対象者を除く）（以下「耕作者」という。）・・・・・・・・・155名
(3) 平成30年度の人・農地プランに掲載されている中心経営体等（以下「中心経営体」という。）・・ 69名

3. 調査期間

令和2年7月1日～7月15日（ただし、9月末までに返信があったものまでを当結果に反映している）

4. アンケート内容

【所有者及び耕作者に対して】
①基本情報（氏名、住所、電話番号、年齢）、② 農業後継者の有無、③今後5年後までの農地利用について（意向把握）、④貸出を希望する農地の有無（有の場合、その農地の情報）、⑤貸出可能な相手先
【中心経営体に対して】
①就農地区名、②経営体名、③経営者等の年齢、④農業後継者の有無、⑤令和2年度の経営内容及び経営規模、⑥令和7年度の経営内容及び経営規模

調査結果

【大山地区版】

アンケートの回答率等

1. 回答率

	回答率	回答者数	対象者数
所有者及び耕作者	３６．６％	７９名	２１６名
中心経営体	６２．５％	５名	８名
計	３７．５％	８４名	２２４名

2. 回答者の平均年齢（全調査対象者の回答結果）

回答者の平均年齢**72．0歳**

分析

回答者の平均年齢については、平成27年の農林業センサスで確認した全国の農業就業人口※の平均年齢が66．4歳であるのに比べて5．6歳高い。このことから当地区の農業者等は高齢化が進展している。
また、当アンケートによる市全域の平均年齢71．0歳よりも1歳高い値となっており、全地区の中で一番平均年齢が高い。

※「農業就業人口」とは、15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者をいう。

アンケート結果1【農地所有者等の状況が確認できた耕地面積等】

3. 農地所有者等の状況が確認できた耕地面積等（参考：大山地区の耕地面積は38ha）

確認できた耕地面積：19．7ha
把握率：51．8％

【確認できた耕地面積の内訳】

(1) 地区内における73歳以上（回答者の平均年齢を超える農業者）の農業者の耕地面積・・11．6ha

ア　うち後継者がいる農業者の耕地面積の合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4．6ha

イ　うち後継者がいない農業者の耕地面積の合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4．8ha

ウ　うち後継者が未確定の農業者の耕地面積の合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2．2ha

(2) 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある農地面積の合計・・・・　0ha

分析

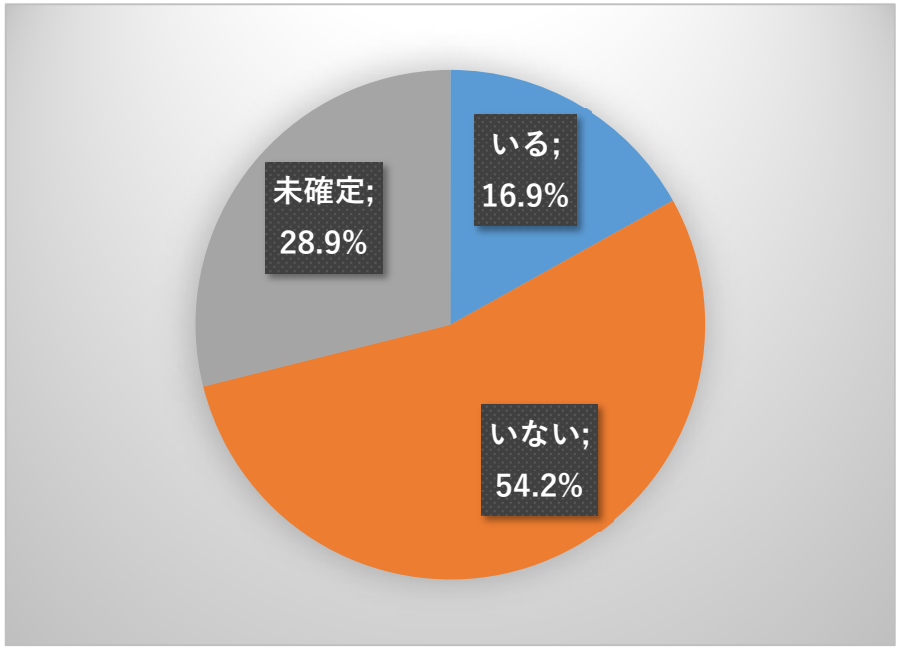
アンケートにより、過半の耕地面積において農地所有者等の年齢及び農業後継者の有無等が確認できた。確認できた耕地面積のうち、回答者の平均年齢を超え、かつ、農業後継者がいないまたは未確定となっている耕地面積を合計すると7haあり、その面積は確認できた耕地面積の約4割となっている。
また、中心経営体が引受意向のある農地がないことから、この7haの農地が、近いうち、適切に利用されなくなる可能性が大きい。

アンケート結果２－１【農業後継者の有無】

４．農業後継者の有無（全調査対象者の回答結果）

項目	いる	いない	未確定
回答割合	１６．９％	５４．２％	２８．９％
回答者数	１４名	４５名	２４名
耕地面積	５．２ha	１０．２ha	４．４ha

※上記表の回答者数の合計とP3に掲載している回答者数が異なるのは、本項目に対して未回答となっている者がいるため。



分析

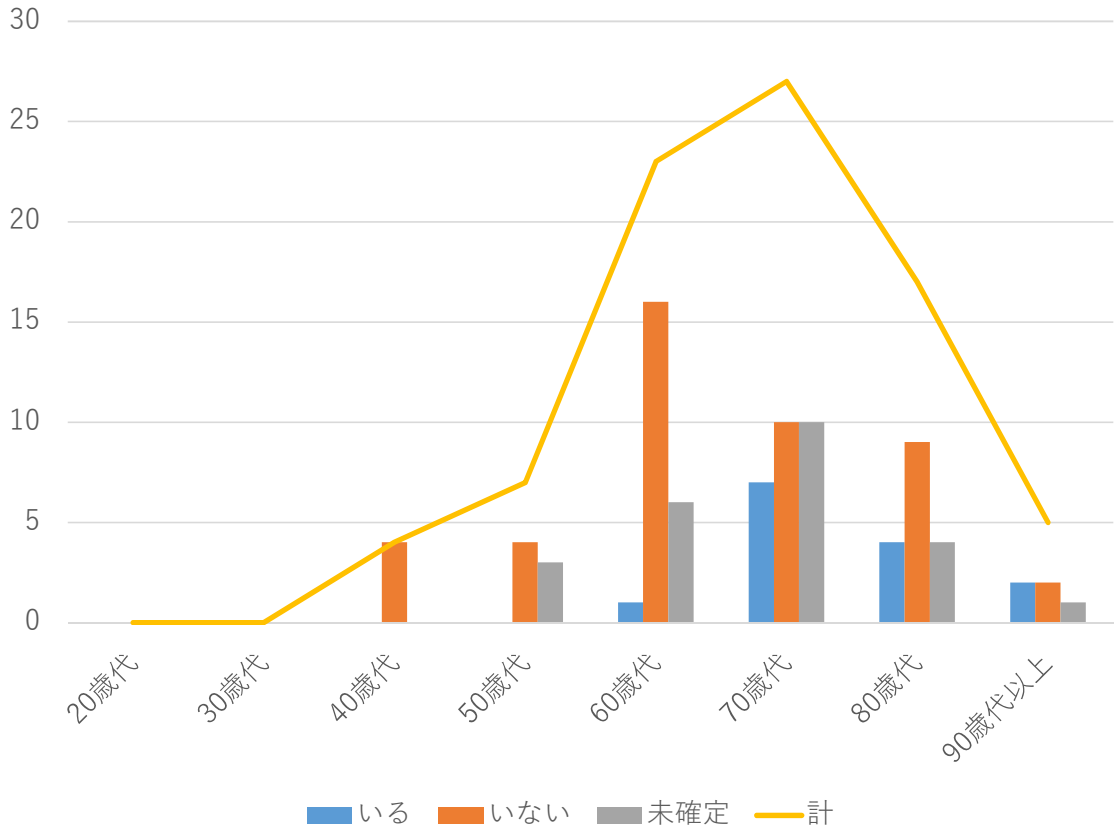
約83%が農業後継者がいない、もしくは未確定という結果になり、この値は市全域の80%よりも約3%高い値となっている。
この結果を見ると、大山地区においては、このままでは将来的に農地を利用する者が減り、遊休農地の増加が更に加速してしまう恐れがある。

アンケート結果２－２【農業後継者の有無（各世代の内訳）】

【農業後継者の有無（各世代の内訳）】

年代	いる	いない	未確定	計
２０歳代	０名	０名	０名	０名
３０歳代	０名	０名	０名	０名
４０歳代	０名	４名	０名	４名
５０歳代	０名	４名	３名	７名
６０歳代	１名	１６名	６名	２３名
７０歳代	７名	１０名	１０名	２７名
８０歳代	４名	９名	４名	１７名
９０歳代以上	２名	２名	１名	５名

※①上記表の回答者数の合計とP3に掲載している回答者数が異なるのは、本項目に対して未回答となっている者がいるため。②このページに記載している人数は、P5の農業後継者の有無で記載した回答者数の内訳となる。



分析

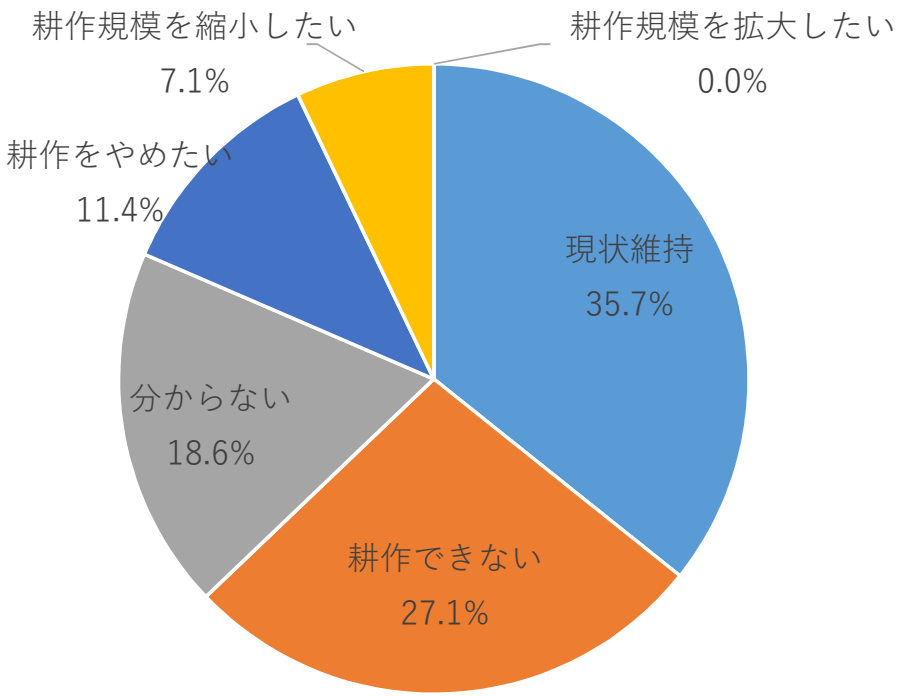
60歳代から70歳代にかけて回答者数が多く、それに比例して農業後継者がいない人数も多い。
したがって、これらの年代へ農地流動化を働きかけることが重要であると考えられる。

アンケート結果3【今後5年後までの農地利用について】

5. 今後5年後までの農地利用について（所有者及び耕作者の回答結果）

順位	項目	回答率
１位	現状維持	３５．７％（２５名）
２位	耕作できない	２７．１％（１９名）
３位	分からない	１８．６％（１３名）
４位	耕作をやめたい	１１．４％（　８名）
５位	耕作規模を縮小したい	７．１％（　５名）
６位	耕作規模を拡大したい	０．０％（　０名）

※上記表の回答者数の合計とP3に掲載している回答者数が異なるのは、本項目に対して未回答となっている者がいるため。



分析

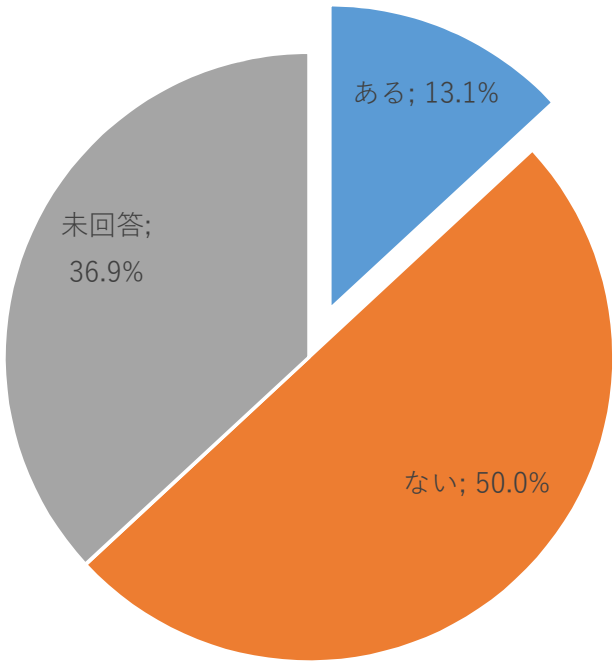
最も回答率が高いのは「現状維持」という結果になったが、一方で「耕作できない」、「農地の利用について分からない」という回答も約5割となっている。このことから、大山地区においてすでに半数が農地の扱いに困っていることが読み取れる。また、規模を拡大したい方もいないため、このままでは5年後、遊休農地の増加が更に懸念される。

アンケート結果4【貸出希望農地について】

6. 貸出希望農地の有無及び貸出可能な相手先（所有者及び耕作者の回答結果）

① 貸出希望農地の有無

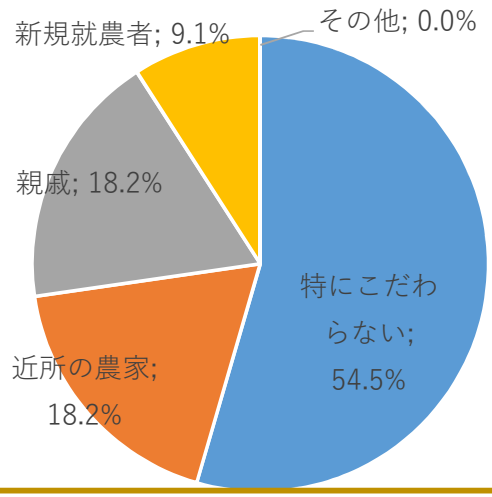
項目	ある	ない	未回答
回答率	13.1%	50.0%	36.9%



貸出希望農地が「ある」のうち

② 貸出可能な相手先

順位	項目	回答率
1位	特にこだわらない	54.5%
2位	近所の農家	18.2%
2位	親戚	18.2%
4位	新規就農者	9.1%
5位	その他	0.0%



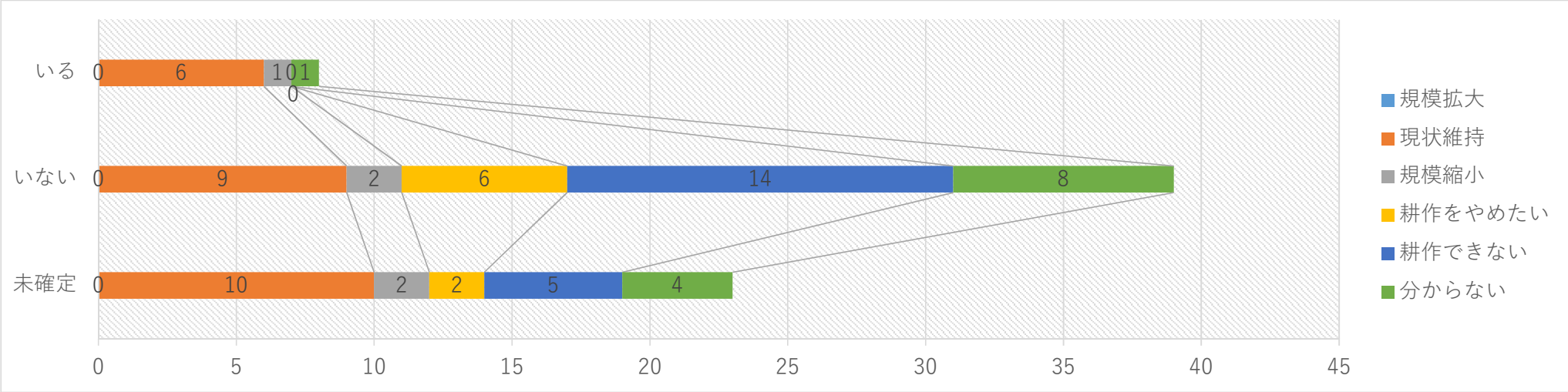
分析

貸出希望農地が「ある」と回答した方の割合が低いことから、多くの方は引き続き管理をしていく考えがある、もしくは、貸し出すことに抵抗があるのではと推測される。また、「貸出希望農地がある」のうち、貸出可能な相手先としては「特にこだわらない」の回答率が約5割と高いことから、貸し出す相手先に関しては、マッチングしやすい傾向にある。

アンケート結果5【クロス集計】

7. 農業後継者有無と今後5年後までの農地利用の相関

	規模拡大したい	現状維持	規模縮小したい	耕作をやめたい	耕作できない	分からない
農業後継者がいる	0名	6名	1名	0名	0名	1名
農業後継者がいない	0名	9名	2名	6名	14名	8名
農業後継者は未確定	0名	10名	2名	2名	5名	4名



分析

今後5年後までの農地利用において「耕作をやめたい」、「耕作できない」、「分からない」と回答した方の6割以上は、「農業後継者がいない」と回答している。また、「現状維持」においても、「農業後継者がいない」もしくは「農業後継者は未確定」と回答した割合が約76%と高く、今後5年後までは現状維持でも、今後、農地利用が行われない恐れがある。

まとめ

アンケート調査結果によると、すでに大山地区内の約半数が農地の扱いに困っており、かつ、約8割超が農業後継者がいない・未確定という状態であること、さらに、規模拡大したい方がいないことから、今後、農業衰退化及び遊休農地の増加が加速してしまう傾向にある。
ただし、貸出希望農地の多くは相手先にこだわらないため、マッチングしやすい傾向にあり、そういう意向のある方を中心に農地の貸し借りを早急に行っていく必要がある。

だからこそ、今、この人・農地プラン実質化をきっかけに、大山地区の農地利用に関する方針を定め、その方針に沿った農地流動化を展開する必要がある。